



新政みらい 質問者

あまの きいちろう 議員
天野喜一郎

所属議員

おおつきたかし 議員
大月隆司
たぐちただよし 議員
田口忠義
おおもとますゆき 議員
大本益之



防災意識のさらなる 向上策を問う

議員 学校教育でのさらなる防災意識の向上や災害事例を動画化した教材をホームページ等へ常設することで、人災を未然に防ぐと思われるがたずねる。

市長 学校では時間的制約がある中で、震災や復興の様子をビデオで見たり、経験した方の話を聞いたり、地域住民と合同避難訓練を実施している学校もある。災害事例の動画化は、市民の防災意識の向上策として有効な手段の一つと考えられるので今後検討する。

教育改革について

議員 小中一貫教育、学校規模適正化及び幼保一体化計画は、市民の理解が得られているとは思えないが、今後の進め方についてたずねる。

ねる。

教育長 小中一貫教育は、生徒指導上の問題改善、学力の向上、児童・生徒の自己肯定感や規範意識の向上等の教育効果を上げることが目指している。学校規模適正化は、一定規模以上の集団の中で、さまざまな人と関わりながら、社会性や協調性、他人を思いやる心や多様な価値観を育むための教育環境整備を目指している。幼保一体化は、教育、保育をする上での適正な集団規模を目指している。

これらの計画は、地域の皆様や保護者の皆様に説明をおこない、ご意見を伺っていく中で、ご理解を得ながら計画を実行していきたい。

議員 教育長は説明責任を持って、納得や譲れる答えを導いてほしい。また統廃合を繰り返し返さない、ぶれない学校再編をお願いする。



くらもとたかふみ 議員
蔵本隆文

地域で避難所運営できる システムの構築を急げ

議員 一昨年の豪雨で、災害前、災害直後において、組織の機能不全により、多くの混乱が起きた。今後どのように対処するのか。また、内閣府の避難所運営ガイドラインでのチェックはされたのか

市民部長 全職員に徹底できていなかったため、明文化したものが必要である。

議員 避難所運営は、職員だけでなく、避難者もスタッフになるという基本は、認識しているか。また、12月に提案した受付票を市の様式とすれば、職員に頼らなくても住民で運営できるのではないか。

危機管理部長 様式でお願いするのも重要だが、地区の事情もあるので市の責務で進めたい。



後1年で無くなる 島しょ部のインターネット 環境整備対策を急げ

議員 島しょ部のインターネット環境で、来年3月で笠岡放送が撤退することになっている。この問題をどのように考えているのか。

市長 インターネット接続事業者を携帯電話会社等に移行することで、大きな問題にはならない。

議員 私が三大キャリアを調査したところ、ルーターの性能が良い会社では、電波がカバーできている。一番電波をカバーしている会社では、ルーターに難があった。これでは、生活自体が大変なだけでなく企業も営業できなくなる。全島光ファイバーということは考えていないのか。

政策部長 相当費用がかかるため、積極的に要望活動をしていく。